



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	20,058	△6.6	△2,185	—	△2,033	—	△313	—
2022年3月期第3四半期	21,475	10.6	△2,615	—	△2,581	—	△1,460	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △558百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △1,734百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△10.33	—
2022年3月期第3四半期	△48.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	91,444	38,138	40.8
2022年3月期	92,503	38,695	40.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,303百万円 2022年3月期 37,814百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	0.0	△3,150	—	△3,060	—	800	—	26.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	30,445,500株	2022年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	78,908株	2022年3月期	80,616株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	30,364,892株	2022年3月期3Q	30,354,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で行動制限が緩和され、消費の持ち直しの動きが見られるものの、急激な円安進行に加え、ロシア・ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このように経営環境が大きく変化する中、2022年5月に見直しを行った中期経営計画「広電グループ経営総合3ヵ年計画2022」に基づき、わかりやすく使いやすい公共交通の整備を進めるとともに、社会の変化に強く継続性のある事業ポートフォリオの再構築に向けて取り組みを進めました。2022年11月には、当社グループを含めた交通事業者7社が提出した共同経営計画の認定に伴い、広島市内中心部のデルタ市街地内における路線バスと電車の運賃を同一とする運賃改定を実施いたしました。

また、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業につきましては、宮島への観光客を迎える玄関口である宮島口地区における周辺道路の渋滞緩和やフェリーに乗り換える際の利便性向上を図るため、2022年7月に広電宮島口駅の新駅の供用を開始したことに引き続き、2023年3月完成を予定する駅周辺の整備工事を継続しました。

広島市が事業主体である広島駅南口広場の再整備に伴う路面電車の駅前大橋ルートにつきましても、JRとバス・路面電車との乗継時間の短縮、市内中心部への定時性、アクセス時間を改善し、陸の玄関にふさわしいまちづくりを進めるべく、広島市、JR西日本と連携しながら2025年春の完成を目指して工事を継続しました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して6.6%、1,416百万円減少し、20,058百万円となりました。利益につきましては、前第3四半期連結累計期間の営業損失2,615百万円に対し、2,185百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第3四半期連結累計期間の経常損失2,581百万円に対し、2,033百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」や、自動車事業に係る「運行補助金」などが減少したものの、広電三井住友海上ビルの売却による「固定資産売却益」を計上したほか、退職給付信託設定株式の返還による「退職給付信託返還益」を計上したことにより改善し、前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失1,460百万円に対し、313百万円の損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

運輸業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から、社会経済活動に回復の兆しが見られ、昨年と比べ増収となりました。

鉄軌道事業および自動車事業では、2022年11月に広島市内中心部のデルタ市街地内の路線バスと電車の運賃を220円に統一し、わかりやすい運賃体系の整備を図ったほか、利便増進施策として路線バスと電車の相互利用が可能な共通定期券「広島シティパス」「広島シティパスワイド」や、平日昼間時間帯や土日祝日を対象に路線バスと電車を相互利用できるデジタルフリー乗車券「デジタルシティパス」を新たに発売し、お客様の負担軽減や移動の利便性向上に向けた取り組みを実施しました。

海上運送業および索道業では、新型コロナウイルス感染拡大の第8波が到来したものの、行動制限が無いことにより旅行客は回復傾向にあるうえ、3年半に及んだ厳島神社大鳥居の「令和の大改修」が2022年11月下旬に完了したことにより来島者は大幅に増加し、旅客収入も同様に増加しました。原油価格の大幅な高騰による燃料費の増加は継続しているものの、それを上回る増収により収支の改善に繋がりました。

航空運送代理業では、2023年1月の一部国際線の運航再開や第4四半期以降の旅行需要復活に備えて、マンパワーの維持・回復に向けた取り組みを継続しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して12.2%、1,415百万円増加し、13,028百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間より1,522百万円改善したものの、2,939百万円の営業損失となりました。

#### (流通業)

流通業においては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和や、2022年10月より実施された国の観光需要喚起策「全国旅行支援」の効果などにより、宮島サービスエリアの売上高は前年を上回る結果となりました。しかしながら、2022年3月に下松サービスエリアの営業を終了したことに伴う影響を受け、流通業全体としては減収

となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して22.6%、215百万円減少して737百万円となり、営業損益は、不採算となっていた下松サービスエリアの営業終了が寄与し、前第3四半期連結累計期間の営業損失29百万円に対し、5百万円の営業利益となりました。

(不動産業)

不動産業においては、不動産賃貸業では、2021年9月のファミリータウン広電楽々園ナイスディ棟の閉館や、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却した影響により、減収となりました。不動産販売業においては、前年に広島県安芸郡府中町の分譲マンション「ザ・府中レジデンス」の全戸販売完了によって売上を大きく伸ばした反動や、「hitoto広島 The Tower」が全戸販売完了に近づき、販売戸数が前年同期に比べ減少したことなどにより、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して58.4%、3,427百万円減少して2,444百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間1,721百万円に対し、63.6%、1,094百万円減少し、627百万円となりました。

(建設業)

建設業においては、民間工事の減少による減収影響があったものの、広島市大塚中央土地区画整理事業の工事の進行により増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して2.9%、112百万円増加して3,975百万円となったものの、営業利益は、前第3四半期連結累計期間191百万円に対し、58.9%、112百万円減少し、78百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業においては、ゴルフ業では、重点的なコース整備を継続しつつ、特別オープンコンペの毎月開催やお得なWebプランを複数企画することにより、入場者数が増加しました。また、積極的な営業活動によりプレミアム会員及び一年会員を獲得することで、入会金収入やプレー収入等の増加に寄与し、前年同期に比べ売上が増加しました。ボウリング業におきましては、コロナ禍において中止・延期していたプロのトーナメントや全国大会規模の競技会の再開などにより、来場者数が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して7.1%、44百万円増加して679百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して35.6%、13百万円増加して53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が1,478百万円減少したほか、広電三井住友海上ビルの自社所有分売却や減価償却の進行により「固定資産」が減少し、連結会計年度末と比較して1,059百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事に係る「預り金」が増加し、借入金・社債を含めた有利子負債が増加したものの、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」が1,556百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して502百万円の減少となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して557百万円の減少となり、自己資本比率は、0.1ポイント減少の40.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(2022年11月14日発表)の想定通りに業績が推移しており、売上高、営業利益及び経常利益については、概ね前回予想通りとなる見通しであります。

なお、これまで保守的に見込んでいた自動車事業に係る運行補助金が想定を上回る見込みとなったため、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回公表した業績予想を上回る見通しであります。

2023年3月期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(2022年11月14日)発表 予想(A)	27,820	△3,070	△3,040	660	21.74
今回修正予想(B)	27,400	△3,150	△3,060	800	26.34
増減額(B-A)	△420	△80	△20	140	
増減率(%)	△1.5	—	—	21.2	
(ご参考) 前期実績(2022 年3月期)	27,395	△4,523	△4,447	△1,053	△34.70

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,285	3,806
受取手形、売掛金及び契約資産	2,514	3,160
販売土地及び建物	2,283	2,298
未成工事支出金	138	131
商品及び製品	57	66
原材料及び貯蔵品	624	655
その他	2,039	2,823
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	12,938	12,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,353	18,190
機械装置及び運搬具（純額）	5,504	4,759
土地	43,100	42,942
建設仮勘定	2,835	2,839
その他（純額）	631	503
有形固定資産合計	70,426	69,234
無形固定資産		
借地権	28	28
その他	529	465
無形固定資産合計	557	493
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079	6,666
長期貸付金	11	13
退職給付に係る資産	2,594	1,197
その他	1,001	1,011
貸倒引当金	△104	△103
投資その他の資産合計	8,581	8,784
固定資産合計	79,565	78,512
資産合計	92,503	91,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951	1,095
短期借入金	12,034	13,339
1年内償還予定の社債	62	50
未払金	2,340	783
未払法人税等	109	61
未払消費税等	239	410
未払費用	766	925
預り金	1,811	3,545
賞与引当金	1,055	375
役員賞与引当金	16	-
その他	4,065	3,869
流動負債合計	23,454	24,456
固定負債		
社債	75	37
長期借入金	14,522	13,391
再評価に係る繰延税金負債	9,829	9,824
退職給付に係る負債	1,256	1,255
その他	4,670	4,340
固定負債合計	30,354	28,849
負債合計	53,808	53,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,014	2,016
利益剰余金	9,618	9,316
自己株式	△65	△63
株主資本合計	13,903	13,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	1,033
土地再評価差額金	22,106	22,095
退職給付に係る調整累計額	897	569
その他の包括利益累計額合計	23,910	23,698
非支配株主持分	881	835
純資産合計	38,695	38,138
負債純資産合計	92,503	91,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益	21,475	20,058
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	19,818	18,191
販売費及び一般管理費	4,272	4,053
営業費合計	24,091	22,244
営業損失(△)	△2,615	△2,185
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	116	188
持分法による投資利益	16	55
その他	59	77
営業外収益合計	194	324
営業外費用		
支払利息	155	167
その他	5	4
営業外費用合計	160	171
経常損失(△)	△2,581	△2,033
特別利益		
固定資産売却益	1	543
投資有価証券売却益	1	0
工事負担金等受入額	44	149
運行補助金	397	369
受取補償金	-	64
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	567	560
退職給付信託返還益	-	483
その他	46	2
特別利益合計	1,057	2,174
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	2	110
固定資産圧縮損	43	149
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	4	58
関係会社株式評価損	3	-
移転補償金	49	-
その他	0	-
特別損失合計	104	323
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,629	△181
法人税等	△58	175
四半期純損失(△)	△1,570	△357
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△109	△43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,460	△313

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,570	△357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	126
退職給付に係る調整額	△80	△328
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△163	△201
四半期包括利益	△1,734	△558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,624	△514
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,597	917	5,796	2,535	628	21,475	—	21,475
セグメント間の内部営業収益又は振替高	16	36	76	1,327	5	1,461	△1,461	—
計	11,613	953	5,872	3,862	634	22,936	△1,461	21,475
セグメント利益又は損失(△)	△4,462	△29	1,721	191	39	△2,539	△76	△2,615
その他の項目								
運行補助金	397	—	—	—	—	397	—	397

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 △76百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,997	715	2,372	3,303	670	20,058	—	20,058
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	31	22	72	672	8	807	△807	—
計	13,028	737	2,444	3,975	679	20,865	△807	20,058
セグメント利益又は損失(△)	△2,939	5	627	78	53	△2,174	△10	△2,185
その他の項目								
運行補助金	369	—	—	—	—	369	—	369

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。